主催：新潟商工会議所／共催：（協）北新潟商工振興会

事業環境変化対応型支援事業

電子帳簿保存法
改正の対応ポイントと
デジタル取引実務対応



最近よく聞く電子帳簿保存法って何？

実務へはどんな影響があるのか？

どれくらいコストがかかるの？

どう業務効率化につながるの？

紙の契約とどこが異なるの？

導入する際のおおまかな流れは？

昨今、働き方改革の推進や生産性向上のために企業の業務内容や方法の見直しが進み、あらゆる側面で電子化が進んでいます。デジタル庁の動きをみても、今後ますます電子化の流れは加速化するでしょう。その一環で電子契約に関するたくさんの法律改正もあり、今後『電子契約』の需要の高まりも見込まれます。そこで今回、電子帳簿保存法改正の概要と対応ポイントを中心に関連するデジタル取引についてもわかりやすく解説します。是非、この機会に皆さまのご参加をお待ちしております。

講座内容

- ●電子帳簿保存法とは
- ●気を付けたい関係法令概要
  - ・e-文書保存法　・電子署名法　・民法　他
- ●進む企業の電子化と電子契約
- ●電子契約書のメリットとデメリット
- ●電子署名と電子証明書
- ●タイムスタンプとは
- ●電子契約書の作り方と契約時の注意点

●講師プロフィール



池田（いけだ） 有美（うみ） 氏

UMC サポート

特定行政書士

茨城県行政書士会理事、茨城県行政書士会県南支部理事、阿見町地方創生有識者会議委員などをつとめる。関東圏内に留まらず、様々な地域の日本企業や、何カ国もの国から相談を日々受けている。現在は、主に外国人雇用・電子帳簿保存法対応・コンプライアンス研修の講師として各地で活躍中。

【日　時】令和８年 11 月 27 日（金）12:30～14:00（受付：11:50～）※昼食（弁当）つき

【会　場】北新潟商工会館3階ホール
（新潟市北区松浜本町 4-7-24）※専用駐車場はありません。

【定　員】20 名（先着）

【受講料】無料（対象：中小・小規模事業者／会員・非会員問わず）

【申込方法】
右記QRコードまたは、
FAXにてお申し込みください。
（申込〆切：11 月 24 日(火)）

【問合せ】新潟商工会議所　広域経営支援センター　酒井・椎野　TEL:025-290-4215／E-mail:soudan@niigata-cci.or.jp

「電子帳簿保存法改正の対応ポイントとデジタル取引実務対応」受講申込書

新潟商工会議所　広域経営支援センター 行　FAX:025-290-4421

事業所名			参加者氏名（複数名申込可）
所在地			
業種	卸売 ・ 小売 ・ サービス ・ 建設 ・ 製造 ・その他（　　）		
従業員数		TEL	

※ご記入頂いた情報は、当会からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。